（様式第１号）

参加申込書

業務名　山形県避難所運営支援システム提供業務

標記業務の企画提案募集要領に基づき、関係書類を添えて参加を申し込みます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　山形県知事　吉　村　　美　栄　子　　様

　　　　　　　　　　　　　　（提出者）所　在　地

会　社　名

代表者職氏名　　　　　　　　　　印

（担当者）担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅメール

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

山形県知事　吉 村 美 栄 子　様

所　在　地

会　社　名

代表者職氏名　　　 　　　　　印

「山形県避難所運営支援システム提供業務委託」公募型プロポーザルに参加するにあたり、次に掲げる事項について相違ないことを誓約します。

(1)地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者

(2)山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していない者

(3)雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入している者（加入する義務のない者を除く。）

(4)１年以上引き続き業として本提案に付する契約に係る業務を営んでいる者

(5)山形県競争入札参加資格者指名停止要綱（平成15年４月１日施行）に基づく指名停止措置を受けていない者

(6)宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

(7)次のいずれにも該当しない者（地方自治法施行令第167条の４第１項第３号に規定する者に該当する者を除く。）

ｱ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である

場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。

以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）であると認められる者

ｲ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定

する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的

に関与していると認められる者

ｳ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害

を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者

ｴ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与す

る等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している

と認められる者

ｵ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると

認められる者

(8)会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生及び再生手続きをしていないこと。

(9)本提案に付する契約に係る営業に関し、法令の規定により必要な許可、認可、登録等を受けている者

（様式第３号）

山形県避難所運営支援システム提供業務

事業者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名（代表者職氏名） | （　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　） |
| 所 在 地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資 本 金 |  |
| 社 員 数 |  |
| 業　　種 |  |
| 主要業務 |  |
| 地方自治体における同種又は類似業務の実績 |  |

※１　「地方自治体における同種又は類似業務の実績」がある場合には、①契約の相手方②業務名

称③業務内容④契約金額⑤契約期間を記載すること。多数ある場合には、最大３つを記載す

ることとし、必要に応じて、適宜、様式を調整すること。そのほか、参考となる資料がある

場合は添付すること。

※２　会社概要等がわかるパンフレット等がある場合は、８部添付すること。

※３　法人の履歴事項全部証明書（提出日において発行の日から３箇月以内のもの）、定款又は寄

付行為、役員名簿、直近の決算書を添付すること。

※４　山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）並びに消費税及び地方消費税の滞納がな

いことを証明する書類（非課税のものを除く。）を添付すること。

ア　山形県税　山形県に収めるべき税に未納の徴収金（納期限が到来していないものを除

く。）がない旨の証明書（各総合支庁が発行する直近の証明書。提出日において発行の

日から３箇月以内のもの。）

イ　消費税及び地方消費税　消費税及び地方消費税の納税証明書（本社所在地管轄の税務

署が発行する直近１年間の証明書。提出日において発行の日から３箇月以内のもの。）

※５　社会保険・労働保険加入状況一覧表及び社会保険・労働保険の加入状況を確認できる書類

※６　上記３～５については、山形県財務規則（昭和39年３月県規則第９号）第125条第５項に定める競争入札参加資格者名簿に登載されている者は、提出する必要はない。

※７　上記３～５に定める各種証明書等については、複写したものでも差し支えない。

（様式第３号の１）

共同企業体構成表

令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 代表団体 | 法人・団体名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者職氏名 |  |
| 主に担当する業務 |  |
| 構成団体Ａ | 法人・団体名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者職氏名 |  |
| 主に担当する業務 |  |
| 構成団体Ｂ | 法人・団体名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者職氏名 |  |
| 主に担当する業務 |  |

（注）共同企業体を構成し、応募する場合は提出すること（一部業務の委託先等で共同企業体を構成しない場合は提出不要）。構成団体の数に応じて欄を追加すること。

（様式第４号）

会社名

山形県避難所運営支援システム提供業務

**企画提案書**

記載上の注意

１　次の項目に沿って、作成してください（全ての項目が必須項目です。作成にあたって、各項目の順序は入れ替えないでください。）。

２　企画提案書は表紙及び目次を除き、20ページ以内とします。用紙のサイズは、Ａ４版縦・左綴じとします。

　　なお、両面印刷プリントを推奨しますが、その場合１面１ページとします。

３　作成にあたっては、手書き・パソコンどちらでも可とします。また、白黒、カラーどちらでも構いません。

４　システムの構成や各機能については、できる限り具体的に記述し、実際に運用するイメージが掴めるようにしてください。

１　システム概要

（備考）提案システムの概要を記入してください。

２　業務実施体制

（１）システム提供業務を実施するうえでのスタッフの人員体制、組織図、認定等

（備考１）責任者、事務担当者等を組織図と併せて記入するとともに、業務遂行のための実施体制を具体的に記入してください。

（備考２）事業を効果的に実施するための認定や資格等について、企業が有する場合や有する担当者を配置する場合は、記載してください。

（２）業務スケジュール

（備考）契約予定日を令和７年10月１日とし、委託期間終了までの想定されるスケジュールを記入してください。特に、住民利用開始までの想定されるスケジュールについては、詳細に記入してください。

（３）運用管理業務を実施するうえでのスタッフの人員体制、組織図、認定等

（備考１）責任者、事務担当者等を組織図と併せて記入するとともに、業務遂行のための実施体制を具体的に記入してください。

（備考２）事業を効果的に実施するための認定や資格等について、企業が有する場合や有する担当者を配置する場合は、記載してください。

（４）業務の管理体制

（備考１）守秘義務に関する規程、利用者の個人情報の取扱に関する規程、苦情処理に関する体制整備など業務の執行に資する体制を整備している場合は記載してください。

　 　（備考２）記載した場合は、規程の写しなど、参考となる資料を添付してください。

３　過去における類似業務の実績

（備考１）過去に地方自治体において、本業務と同種又は類似の業務を実施したことがある場合、その実績を記入してください。

（備考２）実績がある場合、根拠となる契約書及び仕様書の写しを添付してください。

（項目例）（１）事業名「　」

　　　　　　　　ア　契約相手：

　　　　　　　　イ　実施内容：

　　　　　　　　ウ　成果：

４　システム構成

（備考）提案システムの全体像や構成要素間の関係性がわかる構成図を記入してください。

５　各種機能

（備考）仕様書の別紙１「機能要件」の回答欄へ、対応の可否を記入したものを別途添付のうえ、下記にも記入ください。

（１）情報の送受信機能

（備考１）各ユーザ（県、市町村職員（対策本部職員・避難所運営職員）、住民）を想定

した機能内容を記入してください。

（備考２）運用画面のイメージ等も提示してください。

（２）避難所の受付機能

（備考１）各受付方法について、必要な環境も含めて記入してください。

（備考２）運用画面のイメージ等も提示してください。

（３）避難者情報の一元管理機能

（備考１）県、市町村職員による運用を想定した機能内容を記入してください。

（備考２）県、市町村職員が操作しやすいように工夫した点について記入してください。

（備考３）運用画面のイメージ等も提示してください。

（４）その他、有用な機能

（備考１）当業務の事業目的を達成するうえで、提案上限額の範囲内で提供可能かつ有用な機能を記入してください。なお、当機能が有用な理由も併せて記入すること。

（備考２）運用画面のイメージ等も提示してください。

６　非機能要件対応

（１）可用性に関すること

　　　　（備考）仕様書に記載のある事項（継続性・災害対策等）について、具体的にどのよう

な内容を実現するか記入してください。

（２）性能・拡張性に関すること

　　　　（備考）仕様書に記載のある事項（業務処理量、性能目標等）について、具体的にどの

ような内容を実現するか記入してください。

（３）運用・保守性に関すること

　　　　（備考）仕様書に記載のある事項（保守運用、サポート体制等）について、具体的にど

のような内容を実現するか記入してください。

（４）セキュリティ対策

　　　　（備考）仕様書に記載のあるセキュリティ対策について、具体的にどのような内容を

実現するか記入してください。

７　利用普及策

（備考１）住民の利用拡大につながるような対策・工夫を記入してください。

８　運用コスト

（備考１）令和８年度以降に必要と見込まれる経費を記入してください。

　　　　　※県及び35市町村での導入・運用を前提とすること。なお、県及び市町村単位での積算とし、参画市町村が減った場合、その市町村分を減額調整できるよう設計すること。

（備考２）システムの導入・運用にあたり、別途必要となる経費（機材、通信環境等含む）があれば、漏れなく記入してください。なお、運用方法によって、複数のパターンが想定される場合には、比較検討できるよう合わせて提案すること。

（備考３）契約期間中に利用可能なオプションがあれば、記入してください。

（備考４）運用保守契約を更新する場合の契約条件等があれば、記入してください。

（様式第５号）

　　　　見　　積　　書（概算経費）

　山形県知事　吉村　美栄子　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　〒

　次の業務委託について、下記のとおり見積もります。

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　　　　　　　名 | 山形県避難所運営支援システム提供業務 |
| 見積価格 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 消費税及び地方消費税額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 見積金額合計 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 見積有効期限 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日まで |

記載上の注意

１．全ての項目を記入すること。

２．見積価格の詳細は別添として添付すること。様式は任意。

３．県及び35市町村での導入を前提とすること。

なお、県及び市町村単位での積算とし、参画市町村が減った場合、

その市町村分を減額調整できること。

質問票

　　年　　月　　日

山形県防災くらし安心部防災危機管理課長　殿

所在地

会社名

担当者名

電話番号

山形県避難所運営支援システム提供業務企画提案募集について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |